

ふじおか義英県議会だより

一般質問



一般質問（10月2日）

信州F・POWERプロジェクトの問題について

中核企業が民事再生の申請、債務40億円弱が弁済されないこととなったF・POWERプロジェクトの問題では、木質バイオマス発電施設の規模が大きすぎることを指摘

農業支援策

農業支援策として「米不足の問題」「スマート農業の問題」「農業共済・収入保険の加入促進の提案」「親元就農者支援」に

ついて取り上げ、経営規模に関係なく農地・農村を守り奮闘する農業者への支援を手厚く、きめ細かく行うように求めました。

林業支援政策

林業政策では、集成材にすれば日本一の強度のある木材として活用できる信州カラマツの約9割が、県外に合板製品用として流れている現状を示し、県内でもっと活用

されるよう信州カラマツの地産地消の強化を求めました。さらに、佐久地域ですすむ造林事業の分業化への支援を求めました。

し、検討する機会があったのに変更せず突き進んだことを問題視。知事にも責任があることを強く指摘しました。県内では燃料材が必要量25万m³に対し6万m³も足りず、

安定供給に疑問を投げかけ、これからの木質バイオマスは小規模分散型で発電より熱利用の促進を求めました。

県民文化委員会

佐久創造館の閉館問題

県は来年度の閉館方針を事実上撤回。「3年間運営を継続」の方針を評価しました。一方で、「23年度末に閉館する」「23年度末の閉館にこだわらない」「24年度末に閉館する」と、これまで方針が一方的に二転三転し、利用者は振り回されました。県への不信が広がってしまったことへの深い反省が必要だと指摘。地元住民と丁寧な話し合いを行い、合意を得ながら対応するよう求めました。

消費者センターの集約化

進めるにあたって、現場で連携して活動してきた消費者の会の関係者への説明が欠かせないとして、丁寧な対応を求めました。



「こんにちは県議会」松本合同庁舎にて地域活動で奮闘されるみなさんと懇談（9月11日）

健康福祉委員会

訪問介護の危機について

24年度上半期の介護事業者の倒産が過去最多を記録（東京リサーチ公表）。このままでは地域の介護基盤の危機に直結。訪問介護報酬を元に戻し、削減されてきた介護報酬を底上げする事が必要だと主張。さらに介護保険の国庫負担割合の10%増などを国へ要望するよう求めました。

生活保護の情勢について

- ・2013年に最大10%の生活保護基準が引き下げられたことに対して2014年から始まった、全国で生活保護基準引き下げ処分取り消し訴訟についての所見を質問。
- ・21年6月参議院での安倍首相の答弁、「国民は文化的な生活を送る権利がある。ためらわずに申請していただきたい」を紹介。厚労省の通知や首相答弁を受け、制度周知

- の広報など対応されてきたかを質問。
- ・長野県の生活保護の利用率は全国平均1.62%に対して0.54%と3分の1の低さ。さらに保護率を高い順に並べると、市福祉事務所が上位に並び、郡部福祉事務所（県が運営）は下位を占めている事実を示し、過疎が進む農村に生活保護の手が差し伸べられているか危惧されると指摘しました。



松本広域森林組合が整備した筑北中間土場を調査（9月20日）



長野県企業局の森泉湯川発電所の竣工式に出席（10月16日）

日本共産党県議会報告

No 6 2024年11月 【2024年9月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

